

生涯活躍のまちの取組の現状

- 資料 1 — 1 : 「生涯活躍のまち」のこれまでの取組
- 資料 1 — 2 : 地域再生計画等の策定状況
- 資料 1 — 3 : 地方公共団体に対する意向等調査結果
- 資料 1 — 4 : 地方創生推進交付金等の活用状況
- 資料 1 — 5 : 地方創生拠点整備交付金を活用して整備された施設の概要

◎ 地方創生の観点から、中高年齢者が希望に応じて地方や「まちなか」に移り住み、地域の多世代の住民と交流しながら、健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができる地域づくりを目指す。

(生涯活躍のまちHP: <http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/about/ccrc/index.html>)

移住希望者

希望に応じた住み替え支援



移住相談窓口など

移住・
住み替え



空き家の改修、
サ高住の整備など

- 大都市から地方への移住や、地域内で「まちなか」への住み替え等。
- 移住希望者のニーズを踏まえたきめ細やかなコーディネート。

健康でアクティブな生活の実現



就労・起業支援など



生涯学習、
リカレント教育など

- 健康づくりや就労・生涯学習など社会的活動への参加等により、健康でアクティブな生活を目指す。
- 中高年齢期の早目の住み替えで地域での活躍を期待。

地域の多世代の住民との協働



多世代交流センター、
地域サロンなど

大学等との連携など

- 入居者間の交流のみならず、地域の若者等多世代と交流ができる環境を実現。大学等との連携も。

官民連携の取組



- 自治体に加え、移住支援やまちづくりを行う事業者、医療・福祉サービス事業者、地域住民などの参画により、多様な意見が適切に反映されたまちづくりを推進するとともに、持続可能なサービスを提供。

地域包括ケアシステムとの連携



生活支援・介護予防
健康管理・健康づくり

- 入居者と地元住民へのサービスが一体的に提供される環境を整備。

「継続的なケア」の確保



医療・介護サービス

- 医療介護が必要となった時に、人生の最終段階まで尊厳ある生活が送れる体制を確保。

◎ 「生涯活躍のまち」の地域再生計画制度（19計画を認定（平成30年3月現在））

北海道函館市、青森県弘前市、岩手県雫石町、茨城県阿見町、千葉県匝瑳市、千葉県御宿町、新潟県南魚沼市、石川県白山市、山梨県都留市、長野県佐久市、静岡県南伊豆町、兵庫県三木市、鳥取県南部町、岡山県奈義町、広島県安芸太田町、徳島県三好市、福岡県北九州市、大分県別府市、鹿児島県鹿児島市

(※ 太字の地方公共団体は、地域再生計画に加え「生涯活躍のまち形成事業計画」を策定。)

⇒ 「生涯活躍のまち」の取組を進めている地方公共団体数：100団体（2020年）を目指す。

(既に「生涯活躍のまち」に関する基本計画等の構想を策定している団体数：平成29年10月現在：79団体)

「生涯活躍のまち」に関するこれまでの主な動向（平成29年度）

平成29年 4月	■第43回地域再生計画認定 ・地方創生推進交付金（生涯活躍のまち分野）：21事業（1県19市町） ・地方創生拠点整備交付金（生涯活躍のまち分野）：12事業（1府10市町村）
5月	※生涯活躍のまち形成支援チーム対象自治体を7団体追加（計14自治体）
6月	■第44回地域再生計画認定 ・生涯活躍のまち形成事業関係：3市町、3計画
7月	※生涯活躍のまち形成支援チーム対象自治体を2団体追加（計16自治体）
9～11月	◎生涯活躍のまち形成支援チーム ワーキングチーム （現地にて、対象自治体からヒアリング） （訪問先：北海道函館市、岩手県雫石町、茨城県阿見町、千葉県匝瑳市、静岡県南伊豆町、兵庫県三木市、鳥取県南部町、岡山県奈義町、広島県安芸太田町、徳島県三好市、福岡県北九州市、大分県別府市）
10月	☆「生涯活躍のまち」の具体化に向けた自治体との意見交換会 ☆「生涯活躍のまち」の推進に関する懇談会（有識者による意見交換やKPIの確認等を実施）
11月	★「生涯活躍のまち」に関する意向等調査の実施 ・取組の推進意向がある地方公共団体：245団体、構想等を策定済：79団体 ■第45回地域再生計画認定 ・生涯活躍のまち形成事業関係：1町、1計画 ・地方創生推進交付金（生涯活躍のまち分野）：6事業（9市町）
平成30年 2月	◇北海道函館市が生涯活躍のまち形成事業計画を作成（全国初）
3月	◇青森県弘前市、岩手県雫石町が生涯活躍のまち形成事業計画を作成 ■第47回地域再生計画認定 ・生涯活躍のまち形成事業関係：2市町、2計画 ・地方創生推進交付金（生涯活躍のまち分野）：10事業（2府県8市町村）

「生涯活躍のまち」に関するこれまでの主な動向（平成26～28年度）

平成27年 2～12月	☆日本版ＣＣＲＣ構想有識者会議による議論 （平成27年12月：「生涯活躍のまち」構想最終報告とりまとめ）
平成28年 3月	◎生涯活躍のまち形成支援チーム（第1回）
4月	☆「地域再生法の一部を改正する法律案（※）」公布・施行 ※地方創生推進交付金、生涯活躍のまち形成事業等の創設を内容
6月	◎生涯活躍のまち形成支援チーム（第2回） ◎生涯活躍のまち形成支援チーム ワーキングチーム （関係府省を交えて、対象自治体からヒアリング）
8月	■第39回地域再生計画認定 ・生涯活躍のまち形成事業関係：10市町、10計画 ・地方創生推進交付金（生涯活躍のまち分野）：35事業（2県32市町）
11月	◎生涯活躍のまち形成支援チームワーキングチーム （現地にて、対象自治体からヒアリング）
11～12月	■第40回地域再生計画認定 ・生涯活躍のまち形成事業関係：2市、2計画 ・地方創生推進交付金（生涯活躍のまち分野）：16事業（17市町） ★「生涯活躍のまち」に関する意向等調査の実施 ・取組の推進意向がある地方公共団体：236団体 ・既に取り組を開始している団体：71団体
平成29年 2月	■第41回地域再生計画認定 ・地方創生拠点整備交付金（生涯活躍のまち分野）：30事業（27市町）
3月	◎生涯活躍のまち形成支援チーム（第3回） ■第42回地域再生計画認定 ・生涯活躍のまち形成事業関係：1町、1計画

地域再生計画等の策定状況

○ 地域再生計画の認定状況

- ・ 第39回認定(平成28年8月30日) 10計画 (7市3町…北海道函館市、青森県弘前市、茨城県阿見町、石川県白山市、山梨県都留市、長野県佐久市、兵庫県三木市、鳥取県南部町、岡山県奈義町、大分県別府市)
- ・ 第40回認定(平成28年11月29日、同年12月13日)2計画 (2市…徳島県三好市、福岡県北九州市)
- ・ 第42回認定(平成29年3月28日) 1計画 (1町…広島県安芸太田町)
- ・ 第44回認定(平成29年6月27日) 3計画 (2市1町…千葉県匝瑳市、新潟県南魚沼市、静岡県南伊豆町)
- ・ 第45回認定(平成29年11月7日) 1計画 (1町…岩手県雫石町)
- ・ 第47回認定(平成30年3月30日) 2計画 (1市1町…千葉県御宿町、鹿児島県鹿児島市)

計 19計画(12市7町)

○ 生涯活躍のまち形成事業計画の策定状況

- ・ 北海道函館市(平成30年2月策定)
- ・ 青森県弘前市(平成30年3月策定)
- ・ 岩手県雫石町(平成30年3月策定)

(参考)地域再生法の改正(平成28年4月20日施行)による「生涯活躍のまち形成事業」の導入

第39回認定(平成28年8月30日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の 名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なK P I
1	北海道函館市 	福祉コミュニティエリア整備事業(生涯活躍のまち形成事業)	函館市の区域の一部(日吉町4丁目の一部で市営住宅団地跡地)	本事業は、地域包括ケアシステムの考え方に基づき、住まいや医療・介護・予防・生活支援サービスが一体的に提供される仕組みづくりを行うとともに、年齢や障がいの有無に関係なく、子どもからお年寄り、子育て世代などが自然と交流できるまちづくりを行い、多世代交流施設を中核に地域コミュニティの創出を図る。また、住民が相互に支えあい、住民が主体となって活動できるような環境整備の仕組みづくりを行う。	○福祉コミュニティエリアにおける居住者数 :平成28年度 0人 → 平成37年度 500人 ○福祉コミュニティエリアにおける市外からの移住者数 :平成28年度 0人 → 平成37年度 50人
2	青森県弘前市 	アクティブシニアが活躍するひろさきセカンドライフ・プロジェクト	弘前市の全域	本プロジェクトは、弘前市のまちの魅力に共感するとともに、地域課題の解決に貢献する意欲のあるアクティブシニアの移住を受け入れ、地域住民をはじめとする多様な主体と交流・協働しながら就業、ボランティア等に携わり市内で活躍することを通じて、様々な地域課題の解決に寄与するような仕組みを構築しようとするものである。	○弘前版生涯活躍のまち移住者数(累計) :平成27年度 0人 → 平成32年度 70人 ○市の移住サポートセンターで受け付けた50歳以上の相談者数(各年度の相談者数) :相談者数100人(平成28年度から32年度までの累計)
3	茨城県阿見町 	あみプラチナタウン～人と自然が織りなす首都圏近接型の生涯活躍のまち～	茨城県稲敷郡阿見町の区域の一部(荒川本郷地区)	阿見町は、都心から約1時間でアクセス可能な自然豊かな田園都市である。 二地域居住することが可能な60代のアクティブシニアをメインターゲットに、東京圏からの移住を促進することによって、町の社会資源と自然環境が調和した、社会参加型の生涯活躍のまち「あみプラチナタウン」を形成する。 地域住民、医療機関、介護施設、大学などの相互連携によるサービスメニューの強化により、移住者が移住者間のみならず、地域社会に溶け込み、多世代との協働や地域貢献することが可能な環境と地元の雇用を創出する。	○東京圏からのアクティブシニアの移住相談件数(移住相談件数) :平成33年度までに650件 ○東京圏からのアクティブシニアのお試しツアー参加人数(ツアーの参加者数) :平成33年度までに325人 ○東京圏からのアクティブシニアの移住人数(移住人数) :平成33年度までに90人

第39回認定(平成28年8月30日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の 名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なK P I
4	石川県白山市 	多世代参加による 生涯健康・活躍を 目指す「ごっちゃ」 プロジェクト	白山市の区域の 一部(出城地区)	白山市、社会福祉法人佛子園、学校法人金城学園金城大学の3者が相互に連携・協力し、社会福祉法人佛子園本部の拠点となっている白山市の区域の一部である出城地区を対象に、タウン型・大学連携型CCRCの実現を目指す。希薄になりつつある地域や世代間の関係性を解消し、安心・安全で文化的な生活をし、生涯住み続けたいと思うまちづくりを進めるため、社会福祉法人佛子園の多機能施設を中核とし、高齢者・子ども・障害者・学生などが「ごちゃまぜ」で暮らせる地域・多世代交流等を支援する取組によるまちづくりに取り組む。	○北安田町(出城地区の一部)の世帯数 :平成28年度 630世帯 → 平成32年度 660世帯
5	山梨県都留市 	生涯活躍のまち・ つる推進事業	都留市の区域の 一部(下谷地区 及び田原地区)	本市の特長である市内に立地する3大学等と、民間事業者等と連携し、元気な高齢者を地域に呼び込む「生涯活躍のまち・つる」を展開することにより、新規雇用の創出と、高齢者をターゲットとした地場産業・新規創業の仕組みとネットワーク化を図る。また、本市への移住者に対しては、大学相互・大学と市の連携を行い、質の高いプログラムや、社会的活動への参加のきっかけづくりを提供する。このことにより、地域全体の総合力を向上させ、ひいては『市民全体の豊かな暮らし』を実現させることを目標とする。	○生涯活躍のまち・つるに伴う移住者数 :H29年3月末 0人→H33年3月末 150人 ○お試し居住の体験者数 :H29年3月末 20人→H33年3月末 100人
6	長野県佐久市 	臼田地区生涯活 躍のまち計画	佐久市の区域の 一部(臼田地区)	佐久総合病院を中心に住民とともに育んできた地域医療の歴史、地域と一体となった保健予防活動などによる全国トップレベルの「健康長寿」の実現、地域包括ケアが充実している強みと、就業やボランティア活動、生涯学習活動など社会活動参加へのワンストップでの体制を構築することで首都圏等の中高齢者の移住を促し、移住者が地域社会との共働により、相互が主体として「愛され、褒められ、期待され、期待に応える」幸福のサイクルを体現し、必要に応じて医療・介護を受けながらずっと住み続けることができるまちを実現する。	○移住促進センターにおける相談者のうち佐久市への移住者数:(※住まい整備が整うまでは移住相談件数) :平成28年度末 200件(相談件数) 平成29年度末 200件(相談件数) 平成30年度末 40世帯(世帯数)

第39回認定(平成28年8月30日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の 名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なK P I
7	兵庫県三木市 	多世代共生による 都市近郊型のまち の再生～みんな が輝く 生きがい あるまち 三木～	三木市の区域の 一部(三木市緑 が丘町)	三木市は、高度成長期に開発された住宅団地が、開発後45年以上となり高齢化・空洞化が進み、消滅の危機を迎えている。全国的に例のない戸建住宅団地の再生によりまち全体を活性化するため、土地利用見直し、団地内住み替えの促進、少子高齢社会に対応した各種生活支援サービスの創出などを進め、団地の魅力を大幅に高めるとともに、生涯活躍のまちづくりにより大都市圏からの移住を促進し、人口バランスを整え多世代が交流・共生し、いきいきと暮らせる持続可能なまちづくりを推進する。	○戸建住宅への移住世帯数(累計) :H28年度 2世帯→H32年度 100世帯 ○整備集合住宅への移住世帯数(累計) :H28年度 0世帯→H32年度 100世帯
8	鳥取県南部町 	南部町版生涯活 躍のまち推進プロ ジェクト	鳥取県西伯郡南 部町の全域	当町の地域特性を生かし、都市圏に住むアクティブシニアが自らの希望に応じて移住し、地域の仕事や社会活動、生涯学習などの活動に積極的に参加し、多世代と交流しながら継続的なケア体制を確保することで、地域が求める人材を都市部から誘致し、地域住民と一緒に地域活性化に向けた取組を行うことを目指すもの。	○南部町への転入数 :平成27年度(年間310人)比較で平成33年3月末 までに累計200人増

第39回認定(平成28年8月30日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の 名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なK P I
9	岡山県奈義町 	自然とアートの「生涯『総』活躍のまち」づくり計画	岡山県勝田郡奈義町の全域	奈義町では、進学や就職を機に若い世代が町外へ流出し、人口減や高齢化が進んでいる。 中山間地域の小規模自治体であっても、町の強みである「自然」と「アート」を活用し、奈義町でしか体験できない社会的活動や理想的な住まい、継続的なケアを提供し、地域の自然・文化・歴史等を踏まえた「タウンプライド」の下で、年齢や性別、障害や課題の有無等に関わらず、全ての町民や訪れた人が、自分らしい「豊かな暮らし」「豊かな時間」を過ごすことができる、「生涯『総』活躍」のまちづくりに取り組み、偏りのない構成での人口維持を目指す。	○社会増 :平成28年度 50人 → 平成32年度 150人
10	大分県別府市 	日本中の癒しをすべて集めたまち-温泉と医(いや)しと学びへの誘い-	別府市の全域	「生涯活躍のまち」の実現に向けて、「生涯活躍のまち基本指針」の策定、運営推進法人の選定に取り組む。 「生涯活躍のまち形成事業計画」を策定し、中高年齢者の社会的活動への参加の推進、高年齢者に適した住宅の整備、継続的なケアの提供体制の確保、移住支援、地域社会(多世代)交流・協働、生活全般のコーディネートなどに取り組む。	○50歳以上の社会増(平成28年度から平成32年度までの累計) :50人以上

第40回認定 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の 名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なK P I
11	徳島県三好市  平成28年11月29日認定	三好市生涯活躍 のまちづくり計画	三好市の区域の 一部(池田地域)	移住促進(移住者の受け入れ)を通じ、 ①40歳以上(50代のシニア層を中心)の「移住希望者」にとつ ての自分らしいライフスタイル実現を支援するとともに、 ②移住希望者を「受け入れる地域」が抱える課題(医療・福祉の 担い手の確保、事業の承継等)を移住者とともに解決し、 ③「三好市全体」の地域力向上や、持続可能なまちづくり(地域 資源の再生、関係人口づくり、地域包括ケアの構築促進等)を実現する、 「三方(移住希望者、受け入れ地域、三好市全体)よし」の取 り組みを実践していく。	○UIターン件数 平成27年度 135件 → 平成32年度 170件 ○生涯活躍のまち構想の推進による移住(希望) 者数(累計) 平成27年度 0人 → 平成32年度 100人 ○移住相談件数 平成27年度 86件 → 平成32年度 200件
12	福岡県北九州市  平成28年12月13日認定	住むなら北九 州市！北九州市版 生涯活躍のまち	北九州市の全域	「北九州市版生涯活躍のまち」では、アクティブシニアの移 住・定住を促進するための事業に市全体で取り組んでいくと ともに、市内の複数地区において「北九州市版生涯活躍のま ち」を体現するようなモデルエリアを形成していく。モデルエ リアにおいて、「北九州市版生涯活躍のまち」の形成に取り組 むため、中高年齢者の社会活動への参加推進、高年齢者の 居住環境の整備、地域における継続的なケアの提供、その 他移住支援を行う。	○北九州市への50歳以上の転入増加者数 448人(平成28年度から32年度までの累計) ○50歳以上の「北九州市すまいるクラブ」(北九州 市への移住希望者の会員制度)登録増加件数 220件(平成28年度から32年度までの累計) ○お試し居住延べ宿泊増加数 700泊(平成28年度から32年度までの累計)

第42回認定(平成29年3月28日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の 名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なK P I
13	広島県安芸太田町 	安芸太田町版「生 涯活躍のまち」推 進プロジェクト	広島県山県郡安 芸太田町の全域	地域社会の高齢化、人口の減少に歯止めがかからない現 状において、住み慣れた場所で、暮らし続ける地域を形成す るために、新たなコミュニティの仕組みを構築するとともに、 暮らしをサポートする拠点を整備する。あわせて、都市部か らアクティブシニアやソーシャル志向の高い若者や、介護福 祉人材等の移住を促進し、コミュニティの担い手として活躍す ることができる環境を整備する。	○町外からの転入者の増加数(平成27年比較) 平成32年度末 44人 ○介護福祉関係資格人材育成事業によるIUター ン者数(家族含む) 25人(平成28年度から32年度までの累計)

第44回認定(平成29年6月27日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の 名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なK P I
14	千葉県匝瑳市 	匝瑳市版生涯活躍のまち形成事業に係る地域再生計画	匝瑳市の区域の一部(飯倉地域及び飯倉台地域)	本事業は、本市飯倉及び飯倉に隣接する飯倉台を対象に、エリア型の生涯活躍のまちの実現を目指すものであり、具体的には、JR東日本総武本線飯倉駅に隣接する旧ショッピングセンター跡地に、住まいや医療、介護、生活支援等のサービスが一体的に提供される環境を整備し、また、地域交流拠点施設を中核として、年齢や障害の有無にかかわらず、子どもから高齢者まで、多世代にわたり交流し、協働することのできる仕組みを構築し、誰もが生涯にわたって活躍し、生涯住み続けたいと思うまちづくりを進める。	○事業地内のサービス付き高齢者向け住宅に移住した移住者数 :30人(平成29年度から33年度までの累計) ○市及び事業主体に移住相談を行った事業地内のサービス付き高齢者向け住宅への移住相談者数 :80人(平成29年度から33年度までの累計)
15	新潟県南魚沼市 	「住まう歓びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	南魚沼市の全域	CCRC 構想の推進による首都圏からのアクティブシニア層の移住と、若者の移住・定住を推進する。また、快適な住環境の確保、さらに産官連携により海外からの IT 企業を誘致するグローバル IT パークをはじめ、学術機関、医療機関、その他の産業等との連携により、医療・介護サービスも含めたソフト事業を提供し、移住者・在住者を問わず住みやすく快適に暮らせる魅力あるまちづくりを実現する。	○CCRC施設への入居者を含む移住者 :400人(平成28年度から32年度までの累計) ○毎年度市内でのお試し居住数 :240人(平成28年度から32年度までの累計)
16	静岡県南伊豆町 	南伊豆町生涯活躍のまち「南伊豆の大学づくりプロジェクト」	静岡県賀茂郡南伊豆町の全域	町全体をキャンパスと見立て、多種多様な人たちが、お互いに教え合い学び合う場を創出することで、多様な主体が学び、交流し、協働する場が生まれ、就労機会の提供にも繋がる。これにより、地域の活性化が図られ、さらにそこに魅力を感じて新たに移り住む人が増え、人口減少の緩和にも寄与することを目指した生涯活躍のまちづくり事業である。	○拠点エリア内への移住者数 :50人(平成29年度から33年度までの累計) ○サ高住等整備計画づくりへの参加者数及び入居(移住)相談者数 :150人(平成29年度から33年度までの累計)

第45回認定(平成29年11月7日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画 の名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なK P I
17	岩手県雫石町 	町有地を活用した 雫石町生涯活躍 のまち推進計画	岩手県岩手郡雫 石町の全域	本事業は、本町が策定する生涯活躍のまち構想に基づく、まちなかと町有地を活用したモデルプロジェクトエリア「七ツ森ヴィレッジ」周辺地域の連携による、空き家等既存ストックを活用した、「歩いて暮らせるまちなか居住の推進」と、「地域包括ケアシステムの連携・強化」による安心して暮らせる地域社会の実現など、豊かな自然環境と共に暮らし続けられる環境と、それらをベースとした定住促進活動の展開による移住者の増加によって人口の安定化を目指す。	○移住相談を通じた移住者数:100人(平成28年度16人→平成32年度までの累計)

第47回認定(平成30年3月30日) 地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)の概要

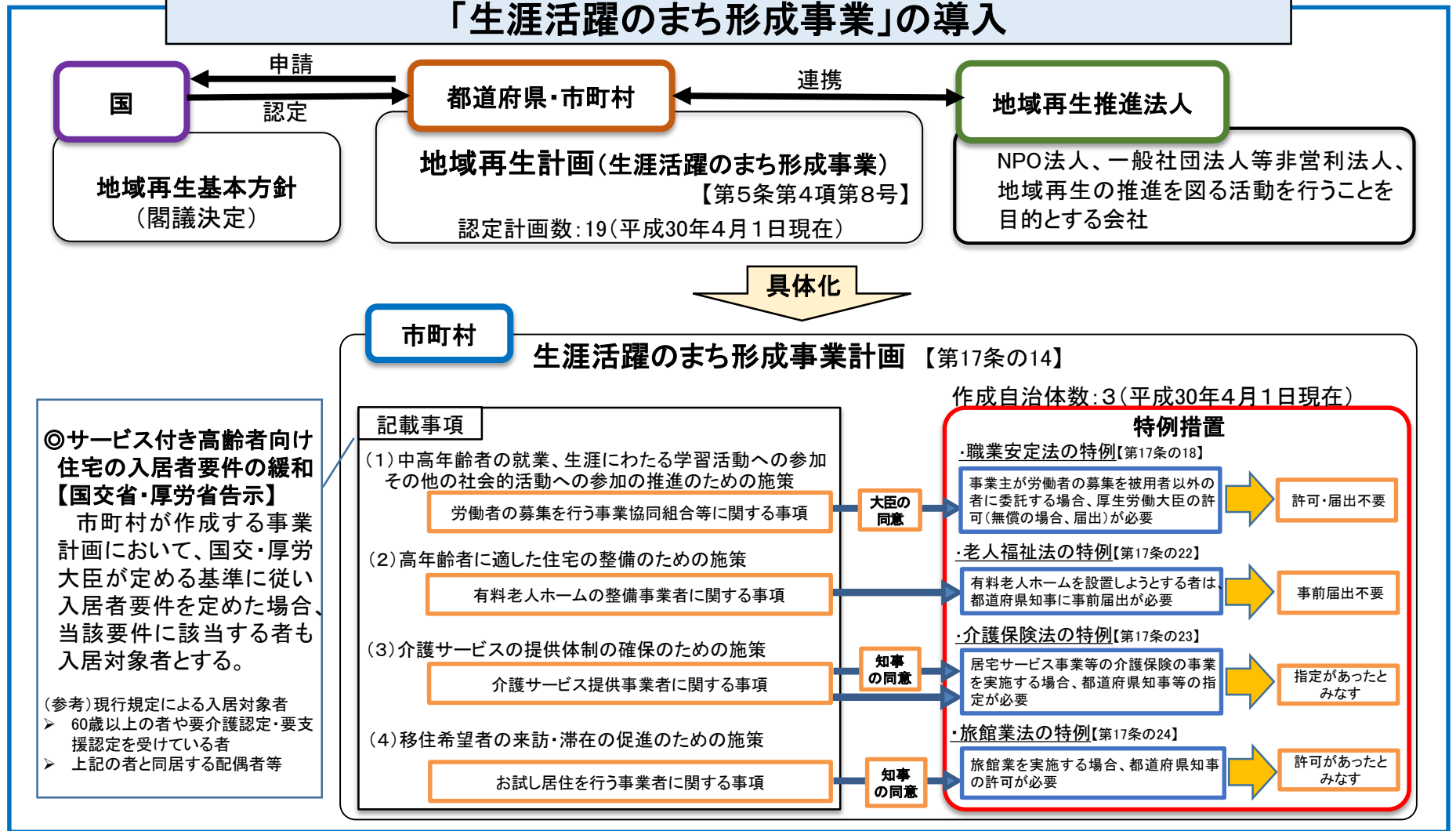
番号	作成主体名 (地方公共団体名)	地域再生計画の 名称	地域再生計画の 区域の範囲	地域再生計画の概要	主なK P I
18	千葉県御宿町 	生涯活躍のまち・ おんじゅく(おん じゅくまるごと生涯 活躍・安心のまち)	千葉県夷隅郡御 宿町の全域	住民と行政の協働により、生活支援・支え合いと多世代交流の仕組みづくりの推進や、地域資源を生かした産業の振興や起業、交流人口の増加、豊かな自然の中で、住まいや理想の暮らしを実現する移住促進を図るほか、医療機関や福祉・介護事業者と連携して、御宿町を終の棲家とするための継続的ケアを受けることができる体制の整備などにより、地域住民と移住者が安心して暮らせるまちづくり、自立した持続可能なまちづくりを進める。 さらに、これらの取組が自立し、持続可能となるよう取組の主体となる人材の育成と組織づくりを図っていく。 また、従来から移住促進のために町が行っている移住体験ツアーやお試し居住事業について見直し・充実を図る。	○移住者の数(新規):23人(平成29年度0人→平成34年度までの累計) ○移住相談者の数(新規):150人(平成29年度0人→平成34年度までの累計)
19	鹿児島県鹿児島市 	アクティブシニアが 輝く健「高」医「良」 都市がごしま推進 計画	鹿児島市の全域	首都圏等に在住する中高年齢者等の本市への新しい人の流れを作り、定住・移住の推進と地域経済の活性化を目指す鹿児島市版「生涯活躍のまち」の形成を進めるため、核となる地域交流拠点の整備や、移住者からの相談対応、地域住民との交流促進等を担うコーディネーターの配置など「生涯活躍のまち」運営体制の構築、また、大学等と連携しながら、健康でアクティブな生活の実現を支援するプログラム開発など、民間主体で取り組む活動を支援する。	○本市の関連施策を通じた移住者数(人):107人(平成29年度時点17人→平成32年度までの累計) ○本市への移住相談件数(件):100件(平成29年度時点51件→平成32年度までの累計)

生涯活躍のまち形成事業計画を策定した自治体の概要

番号	作成主体名 (地方公共団体名)	形成事業計画の 名称	策定日	協議会の構成員	計画に基づく特例
1	北海道函館市 	函館市生涯活躍 のまち形成事業計 画	平成30年2月	函館市、医療法人社団善智寿会（地域再生推進法人）、アルファコート株式会社、日吉町4丁目町会、第16方面民生児童委員協議会、国立大学法人北海道教育大学函館校、学校法人野又学園函館大学、社会福祉法人ろうふく会函館福祉ちゃん保育園、株式会社北海道二十一世紀総合研究所、北海道知事	○サービス付き高齢者向け住宅の入居者についての特例: 60歳以上の者や要介護認定・要支援認定を受けている者、同居する配偶者等)に加え、 <u>函館市外からの移住者で50歳以上の者</u> を入居対象者として設定。
2	青森県弘前市 	弘前市生涯活躍 のまち形成事業計 画	平成30年3月	弘前市、青森県知事、国立大学法人弘前大学地域未来創生センター長、弘前商工会議所会頭、公益社団法人弘前観光コンベンション協会副会長、公益社団法人青森県宅地建物取引業協会弘前支部支部長、公益社団法人全日本不動産協会青森県本部弘前地区長、有限会社イーエム総合ネット弘前代表取締役社長、一般社団法人弘前市医師会副会長、弘前市社会教育協議会副会長、株式会社青森銀行取締役弘前地区営業本部長、株式会社みちのく銀行執行役員弘前営業本部長、東奥信用金庫本店長、青い森信用金庫執行役員弘前・津軽地区本部長、ペンションワンダーランド代表、株式会社マネジメント・アソシエイツ代表取締役、社会福祉法人弘前愛成園理事長、社会福祉法人弘前豊徳会理事長、NPO法人スポネット弘前理事長、全国訪問ボランティアナースの会キャンパス弘前代表、国際医療福祉大学大学院教授	○サービス付き高齢者向け住宅の入居者についての特例: <u>50代以上の者</u> として設定。 本入居者要件については、社会福祉法人愛成会及び社会福祉法人弘前豊徳会が、弘前市生涯活躍のまち形成事業に係る事業主体として応募する際に提案した以下のサービス付き高齢者向け住宅に対して適用するものとする。 社会福祉法人愛成会：弘前市豊原一丁目1-1 社会福祉法人弘前豊徳会：弘前市元大工町26-1、26-2
3	岩手県雫石町 	雫石町生涯活躍 のまち形成事業計 画	平成30年3月	雫石町、雫石町教育委員会、株式会社コミュニティライフしずくいし、社会福祉法人雫石町社会福祉協議会、雫石診療所、七ツ森・丸谷地自治会、雫石商工会青年部、株式会社岩手銀行雫石支店、株式会社北日本銀行、岩手県知事	○旅館業の許可の特例 ○サービス付き高齢者向け住宅の入居者についての特例: 60歳以上の者や要介護認定・要支援認定を受けている者、同居する配偶者等)に加え、 <u>雫石町外からの移住者で40歳以上の者</u> (介護保険の加入年齢到達者)を入居対象者として設定。

地域再生法の改正(平成28年4月20日施行)による 「生涯活躍のまち形成事業」の導入

(参考)



情報支援

- 構想の具体化プロセスに関する『生涯活躍のまちに関する「手引き」』を作成

人的支援

- 関係府省からなる「生涯活躍のまち形成支援チーム」による支援

財政支援

- 財政的支援(地方創生推進交付金等)を通じた先駆的な取組の支援など

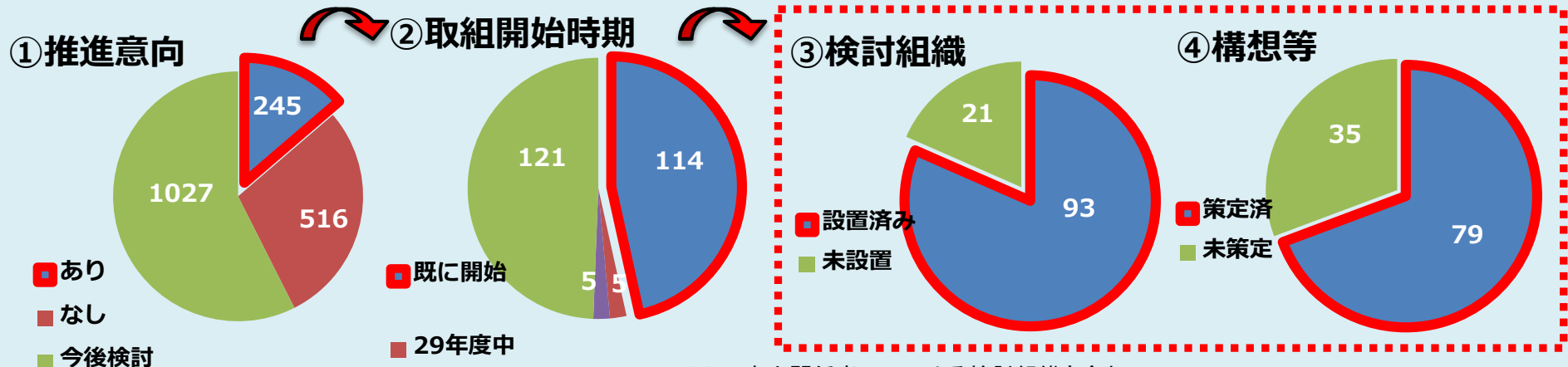
平成29年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果＜概要＞

＜調査概要＞

- 「生涯活躍のまち」に関する地方公共団体の意向等を把握するため、平成29年10月1日時点で
の状況について調査を実施。

＜調査結果概要＞

- 「生涯活躍のまち」に関する取組の推進意向がある地方公共団体は、**245団体**
- 取組の推進意向がある地方公共団体のうち、
- ・ 既に取組を開始しているのは**114団体**
- 既に取組を開始している地方公共団体のうち、
- ・ 既に検討組織※¹を設置しているのは**93団体**
 - ・ 既に「生涯活躍のまち」に関する構想等※²を策定しているのは**79団体**



※1 庁内関係者のみによる検討組織も含む。

※2 「構想」「基本計画」のほか、地域再生計画(生涯活躍のまち形成事業関係)も含む。

【参考】「生涯活躍のまち」の推進意向がある地方公共団体一覧（平成29年10月1日現在）

北海道	北海道※、函館市※、旭川市、室蘭市※、網走市、江別市※、赤平市、名寄市、三笠市、滝川市※、砂川市、深川市、登別市※、恵庭市、伊達市※、当別町※、松前町、知内町、鹿部町、上ノ国町、厚沢部町、黒松内町※、真狩村、余市町※、奈井江町、北竜町、沼田町※、鷹栖町、中富良野町、剣淵町、下川町、小平町、遠別町※、猿払村※、利尻町、津別町、遠軽町、豊浦町※、壮瞥町※、洞爺湖町※、新ひだか町、上士幌町※、鹿追町、更別村、池田町、豊頃町	岐阜県	—
		静岡県	静岡県※、静岡市※、藤枝市、河津町、南伊豆町※、松崎町
		愛知県	愛知県、瀬戸市、江南市、美浜町※
		三重県	いなべ市
		滋賀県	近江八幡市※、甲賀市、愛荘町
		京都府	京都府
青森県	青森市、弘前市※	大阪府	大阪府、大阪市、吹田市※、河内長野市、羽曳野市、高石市、阪南市
岩手県	遠野市、陸前高田市、八幡平市、雫石町※、洋野町	兵庫県	兵庫県、三木市※、小野市※、加西市、南あわじ市、宍粟市
宮城県	岩沼市	奈良県	天理市、三郷町、高取町、十津川村、上北山村
秋田県	秋田県※、大館市※、男鹿市、湯沢市、鹿角市、にかほ市、藤里町	和歌山県	上富田町
山形県	山形県※、酒田市、長井市、中山町※、河北町、大石田町、鮭川村、川西町※	鳥取県	鳥取県、湯梨浜町※、南部町※
福島県	いわき市、伊達市※、柳津町、泉崎村、楢葉町、大熊町	島根県	島根県、松江市、出雲市、雲南市、飯南町
茨城県	笠間市※、大洗町、阿見町※	岡山県	岡山県、岡山市、玉野市※、高梁市、奈義町※
栃木県	栃木県、栃木市、小山市、大田原市、茂木町、那須町※	広島県	呉市、三原市※、東広島市※、安芸太田町※
群馬県	前橋市※、沼田市、みなかみ町、玉村町※、明和町	山口県	山口県、山口市※、萩市、周防大島町※、阿武町
埼玉県	埼玉県、秩父市※、飯能市、越生町※、鳩山町	徳島県	徳島県、美馬市※、三好市※、海陽町
千葉県	千葉市、銚子市、館山市、旭市※、鴨川市※、匝瑳市※、いすみ市、長柄町※、御宿町※	香川県	高松市、小豆島町、琴平町
東京都	杉並区、豊島区、日野市※	愛媛県	愛媛県、松山市、宇和島市※、八幡浜市、新居浜市※、大洲市、久万高原町
神奈川県	横須賀市、茅ヶ崎市、三浦市※、松田町	高知県	高知県※、高知市、香南市、本山町、土佐町、佐川町
新潟県	新潟市※、糸魚川市、妙高市※、佐渡市、南魚沼市※、聖籠町、関川村、粟島浦村	福岡県	北九州市※、大牟田市、朝倉市、小竹町、広川町、大任町、福智町
富山県	氷見市、小矢部市、入善町	佐賀県	基山町、みやき町
石川県	輪島市※、加賀市※、白山市※	長崎県	長崎県※、平戸市、壱岐市※、雲仙市、佐々町※
福井県	おおい町	熊本県	熊本市
山梨県	山梨県、都留市※、山梨市、身延町	大分県	大分県、別府市※、臼杵市、竹田市、豊後高田市、杵築市、豊後大野市
長野県	長野県、上田市、岡谷市、駒ヶ根市、中野市、大町市、佐久市※、高森町、木曽町、飯綱町※	宮崎県	宮崎市、小林市※
		鹿児島県	鹿児島市※、さつま町、肝付町、瀬戸内町、伊仙町※
		沖縄県	石垣市※
		合計	245 団体

注1) 『青字下線』は「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関連する取組について、既に取組を開始していると回答した地方公共団体。 **合計 114 団体**

注2) 右肩の※は、「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関する構想等（「構想」「基本計画」のほか、地域再生計画（生涯活躍のまち形成事業関係）も含む）を既に策定していると回答した地方公共団体。 **合計 79 団体**

平成29年度「生涯活躍のまち」に関する意向等調査結果＜抜粋＞

Q12. 「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関連する取組の推進に当たっての課題や必要な政策支援として、どのようなことが考えられますか。（複数回答）

	①「推進したい」という意向があると回答した 245団体		②「既に取り組を開始」又は「平成29年度中に取組を開始予定」と回答した 119団体	
	回答数	割合	回答数	割合
1. 財政支援	145	59.2%	75	63.0%
2. コーディネーター等人材の育成・確保・マッチング支援等	86	35.1%	46	38.7%
3. 施設整備費支援	74	30.2%	49	41.2%
4. 医療介護人材の確保	68	27.8%	39	32.8%
5. 移住者の受け入れ態勢整備（相談、マッチング、情報発信等）	67	27.3%	34	28.6%
6. 既存ストック（空き家等）の活用	57	23.3%	29	24.4%
7. 関係機関との連携体制整備	55	22.4%	29	24.4%
8. 地元住民等との合意形成	55	22.4%	26	21.8%
9. 医療・介護費負担支援	45	18.4%	20	16.8%
10. 先進事例等の情報提供	21	8.6%	12	10.1%
11. 法令、通知の改正	3	1.2%	3	2.5%
12. その他	17	6.9%	7	5.9%

Q13. Q12. で選択した課題や政策支援を求める事項のうち、最もボトルネックになっているものの内容について具体的に回答ください（自由回答）

分類	主な回答内容（※1）
（1）財源・財政	・継続的な財政支援が必要となる可能性が高い。 ・移住者受入れ拠点形成に関し、インフラ整備等に相当な経費を要する。 ・施設を整備する場合、民間事業者に多大な初期費用が生じると思われるため、事業採算性の観点から、施設整備費の支援が課題となっている。 ・施設整備を進める事業者と移り住む中高齢者、両者への財政的支援が必要である。 ・初期投資だけでも膨大が費用が予想される。
（2）医療・介護費の負担	・高齢者は医療・介護の需要が大きいため、都市部から地方へ移住した場合、移住先自治体における負担増が懸念される。 ・医療・介護費に係る財政負担が後々まで影響する可能性が高く、移住者受入に対する地域経済に与えるメリットとの比較が難しい。
（3）医療・介護人材の確保	・介護は慢性的な人材不足となっている。 ・医療過疎地域のため、安心という部分が懸念される。 ・医療介護人材の確保について、現状でも不足気味であり、さらなる人材不足が予想される。
（4）コーディネーター等 人材の育成・確保	・事業を推進していくうえで適したコーディネーターの確保・育成については時間を要する。 ・将来的には地域の住民の手による自立的な活動を期待していることから、コーディネーターとなり得る人材の確保・育成を最重要課題。 ・コーディネーター等の地域資源を活用し、民間事業者と連携を図りながら具体的なプロジェクトを立ち上げていく人材の確保。
（5）連携体制の整備	（庁内の体制構築） ・庁内横断的な取り組み体制の構築。 ・移住者の受け入れ態勢が整備できていない。（庁内体制、相談窓口等が未整備）
	（関係機関・関係者との連携体制構築） ・CCRCに係る介護施設や医療施設等の整備については、介護保険事業計画との整合や医療関係団体との協議等、多くの調整作業が必要となる。関係機関との連携体制を早い段階で構築しておくことが重要。 ・移住施策をはじめ様々な要素を盛り込んだ新しいまちづくりの考え方であり、構想の実現のためには幅広い関係者との調整や合意が不可欠。

（※1）「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関連する取組を「推進したい」という意向があると回答した245団体で本質問に対する回答があった団体の回答のうち、主なものを掲載。なお、**太字**は「生涯活躍のまち」に関する取組について、「既に取組を開始している」又は「平成29年度中に取組を開始する予定」と回答した地方公共団体（119団体）のもの。

分類	主な回答内容（※１）
（６）事業主体の確保、事業主体への支援	・ 需要が顕在化していない現状において、事業主体・パートナーとの関係づくりに難航している。 ・ 収益性の部分で民間事業者側のハードルが高く参入しにくい部分がある。 ・ 取組主体として適切な民間団体・企業が見出せていない。
（７）既存ストック（空き家等）の活用	・ 「空き家バンク制度」を運用しているが、登録件数が少ないため、移住者の希望に添えない。 ・ 既存ストック（空き家等）の活用について、地元又は持ち主との調整。 ・ 空き家を活用する際、サービス付き高齢者向け住宅への改修費用などの財政負担。
（８）移住者の受け入れ態勢（就労、住まい、福祉、子育て、相談等）	・ リタイア前の世代が移住したくても地方には仕事が乏しい。 ・ 移住者のニーズに対応できる住宅の不足。（季節移住・ペット可・戸建てで農村部にある住宅など） ・ 定住施策として、住居・仕事・教育・子育てなどトータルで支援しているが、ＣＣＲＣでは、プラスアルファとしてどのような対策を講じればいいのか悩んでいる。
（９）地元住民等との合意形成	・ 実施段階で地域住民のコンセンサスが確保できるかが将来的な課題として懸念される。 ・ 地域住民のイメージとして「東京圏からの高齢者の移住施策」というネガティブな印象が根強く残っていることから、構想の推進にあたり、地域住民の理解を広めるために時間がかかる。 ・ 生涯活躍のまちのコンセプトやめざす姿を地域住民に理解してもらい、新たな移住の促進と併せて、既存のコミュニティの維持をいかにすすめていくか、住民との意見交換を重ね、住民の参画を得る必要がある。 ・ 地元住民が「移住者」に対して抱く不安要素を払拭することが不可欠。（首都圏等からの移住者は、これまで生活してきた基盤・習慣等が地元住民のものとは異なり、住民関係が希薄なことから、ミスマッチが発生しやすい状況。）
（１０）先進事例等の情報把握	・ 先進事例等の情報収集が不十分で、地域の実情に合致し、ビジネスとして成立するようなビジョンの作成が進んでいない。

（※１）「生涯活躍のまち（日本版CCRC）」に関連する取組を「推進したい」という意向があると回答した２４５団体で本質問に対する回答があった団体の回答のうち、主なものを掲載。なお、**太字**は「生涯活躍のまち」に関する取組について、「既に取組を開始している」又は「平成29年度中に取組を開始する予定」と回答した団体（119団体）のもの。

地方創生推進交付金等の活用状況（生涯活躍のまち分野）

【地方創生推進交付金】（28～30年度予算額 各1,000億円）

- 地方創生の新展開を図るため、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援するとともに、KPI（重要業績評価指標）の設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取り組みを支援する。
- 地方公共団体が「生涯活躍のまち」分野として活用する地方創生推進交付金には以下の事業タイプがある。

地方創生推進交付金の事業タイプ

（1）先駆タイプ……①官民協働、②地域間連携、③政策間連携のいずれの先駆的要素も含まれている事業。

限度額（事業費ベース）は、都道府県6億円、市区町村4億円。

（2）横展開タイプ……先駆的・優良事例の横展開を図る事業（上記①から③のうち、2つ以上含まれている事業）。

限度額（事業費ベース）は、都道府県2億円、市区町村1.4億円。

（3）隘路打開タイプ…既存事業の隘路を発見し、打開する事業（30年度以降は（2）に含む。）

（平成28年度第1回35事業、第2回16事業。平成29年度第1回21事業、第2回6事業。平成30年度第1回10事業が活用。

詳細は次ページ以降）

【地方創生拠点整備交付金】（28年度第二次補正予算額 900億円）

- 未来への投資に向けて、地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援するとともに、KPI（重要業績評価指標）の設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取り組みを支援する。

地方創生拠点整備交付金の事業イメージ（例）

- ・ 生涯活躍のまちの推進に資する多世代交流の拠点施設（既存施設の改修等を含む）の整備
- ・ 移住定住促進のために行う空き施設の改修 等

（第1回30事業、第2回12事業が活用。詳細は7ページ以降）

地方創生推進交付金（平成28年度第1回 35事業（2県32市町））

No	県・市町村名	採択事業 タイプ	事業名	交付額 (千円)
1	北海道厚沢部町	先駆	持続可能となる素敵な過疎のまちづくりによる生涯活躍のまち構想促進事業	23,526
2	北海道鷹栖町	横展開	ライフステージに応じた「健康」を叶えるまちづくり	5,361
3	北海道東川町	先駆	循環型生涯活躍のまちづくり推進事業	82,800
4	北海道遠別町	横展開	生涯活躍のまち 遠別創生包括プロジェクト事業	2,500
5	北海道清里町	横展開	きよさと魅力発信、移住・定住、仕事発掘事業	4,431
6	北海道浦幌町	横展開	婚活支援事業	1,805
7	青森県弘前市	先駆	弘前版生涯活躍のまち推進事業	7,308
8	宮城県東松島市	横展開	「協働」「教育」「交流」による地域活性化プロジェクト	9,000
9	山形県山形市	横展開	リノベーションまちづくりの推進による移住・定住促進事業	6,426
10	福島県鏡石町	横展開	おでかけ支援「ゆうあいバス」運行事業	236
11	群馬県前橋市	横展開	前橋版CCRC推進事業	4,000
12	埼玉県鶴ヶ島市	横展開	「雨乞いのまち鶴ヶ島」みんなが活躍できるまち推進事業	4,781
13	千葉県鋸南町	横展開	こよう鋸南～廃校利用を核とした「人のつながりと健康のまちづくり」～	5,500
14	東京都大島町	横展開	地域資源とイベント等を活用した観光振興事業と連携した移住・定住事業の促進	25,000
15	富山県黒部市	横展開	黒部の水資源を活用した未病対策と健康づくりー黒部モデルの構築ー	5,042
16	山梨県都留市	先駆	生涯活躍のまち・つる移住者・入居者確保事業	9,100
17	長野県佐久市	横展開	交流と協働で織りなす夢をかなえるまちコンパクトシティ臼田と生涯活躍のまちの構築	1,950
18	岐阜県大垣市	横展開	子育てしやすいまち大垣サポート充実事業	5,000
19	愛知県半田市	横展開	メタボからの脱却をめざせ！「健康」で地域をつなぎ、みんなで支えるまちづくり事業	24,944
20	滋賀県近江八幡市	横展開	近江八幡市安寧のまちづくり推進事業	2,888

No	県・市町村名	採択事業 タイプ	事業名	交付額 (千円)
21	兵庫県	横展開	元気高齢者の生涯活躍の推進	44,750
22	兵庫県加古川市	横展開	市民総がかりの加古川流生涯活躍のまちづくり事業	25,000
23	兵庫県三木市	先駆	三木市生涯活躍のまちづくり事業	45,250
24	鳥取県湯梨浜町	先駆	多世代が充実した生活と安心して暮らせる健康まちづくり事業	28,000
25	鳥取県琴浦町	横展開	生き生き高齢者、遊びきる子ども～アクティブ“コトウライフ”の実現～	1,000
26	鳥取県南部町	先駆	生涯活躍のまち推進プロジェクト	6,166
27	岡山県玉野市	先駆	たまの版CCRsea(若者が軸となる生涯活躍のまち)形成プロジェクト	4,750
28	岡山県奈義町	先駆	稼ぐ力で自立する、自然とアートの「生涯“総”活躍のまち」づくり	80,730
29	山口県宇部市	先駆	多世代の共働・交流による「まちなか活力再生」・「生涯活躍」のまちづくり	10,002
30	徳島県海陽町	横展開	安心安全な住まいづくり事業	5,360
31	香川県	横展開	「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクトに続く魅力ある大学づくり	50,000
32	香川県	横展開	「子育て県かがわ」への移住定住促進事業	15,785
33	愛媛県新居浜市	先駆	新居浜版(企業城下町版)CCRCをトリガー(引き金)とする定住人口・交流人口拡大と若い世代への還元事業	37,055
34	佐賀県みやき町	横展開	健幸長寿のまち日本一をめざす みやき版CCRCプロジェクト	25,000
35	長崎県壱岐市	横展開	壱岐市生涯活躍のまち推進プロジェクト	6,000

地方創生推進交付金（平成28年度第2回 16事業（16市町））

No	県・市町村名	採択事業 タイプ	事業名	交付額 (千円)
1	北海道増毛町	隘路打開	生涯現役で働き続けられる町を実現する健康寿命延伸人材育成事業	10,609
2	北海道芽室町	先駆	農福連携を活用した障がい者の生涯活躍のまちづくり拡大事業	2,000
3	岩手県雫石町	先駆	町有地を活用した100年の森とまちなか居住の連携によるCCRC事業	5,474
4	群馬県玉村町	横展開	「玉村町版生涯活躍のまち」推進事業	1,500
5	埼玉県所沢市	横展開	産学官連携「トコロん健幸プロジェクト」	490
6	東京都日野市	横展開	日野市郊外都市地域循環型生涯活躍のまち推進事業	2,500
7	新潟県南魚沼市	先駆	「住まう歓びを感じるまち 南魚沼」実現プロジェクト	20,040
8	長野県飯綱町	横展開	飯綱町版生涯活躍のまち推進事業	5,000
9	静岡県静岡市	横展開	生涯活躍のまち静岡推進事業	1,500
10	奈良県上牧町	横展開	多世代交流を核とした生涯活躍のまち構想	2,755
11	和歌山県上富田町	横展開	きらり☆くちくまの健康村構想	17,215
12	広島県安芸太田町	先駆	安芸太田町版「生涯活躍のまち」構想実現化事業	1,560
13	山口県山口市	横展開	山口市生涯活躍のまち構想推進事業	2,000
14	福岡県北九州市	先駆	北九州市版「生涯活躍のまち」形成事業	15,000
15	大分県臼杵市	横展開	ICTを活かした医療・福祉空間と地域の強いつながりを活かした“うすき暮らし促進事業”（臼杵市版CCRC構想）	2,712
16	鹿児島県伊仙町	横展開	誰もが輝く伊仙町まちづくり事業	23,265

地方創生推進交付金（平成29年度第1回 21事業（1県19市町））

No	県・市町村名	採択事業 タイプ	事業名	交付額 (千円)
1	北海道網走市	横展開	網走市生涯活躍のまち(CCRC)構築推進事業	3,000
2	北海道黒松内町	横展開	黒松内町生涯活躍のまちづくりプロジェクト推進事業	3,499
3	北海道余市町	横展開	余市町生涯活躍のまち形成事業	4,000
4	北海道上士幌町	横展開	生涯活躍のまち 上士幌創生包括プロジェクト事業	25,000
5	福島県伊達市	横展開	伊達市版生涯活躍のまちプロジェクト	20,250
6	埼玉県秩父市	横展開	秩父市生涯活躍のまちづくり事業	20,000
7	千葉県匝瑳市	先駆	匝瑳市版生涯活躍のまち形成事業	2,343
8	神奈川県	横展開	超高齢社会を乗り越える未病をテーマにした活力ある地域づくり	50,194
9	神奈川県	横展開	生涯現役かながわ推進事業	4,680
10	石川県加賀市	先駆	加賀市版「生涯活躍のまち」推進事業	13,500
11	静岡県南伊豆町	先駆	南伊豆町生涯活躍のまち(南伊豆のまち・ひと・しごとづくり大学)	45,000
12	愛知県犬山市	横展開	「農」あるシルバーは地域を救う！若者と共に農業で大活躍プロジェクト	5,322
13	愛知県小牧市	横展開	高齢者が「元気」「支え合い」笑顔あふれるこまき創出プロジェクト	2,898
14	愛知県東海市	横展開	いきいき元気で健康長寿なまちづくりプロジェクト	6,849
15	愛知県美浜町	横展開	生涯活躍のまち「美浜モデル」みはまトリプルA推進事業	5,830
16	滋賀県草津市	横展開	住む人も、訪れる人も、健幸になれるまち「健幸都市くさつ」実現プロジェクト	12,594
17	京都府笠置町	横展開	アクティブシニアが活躍する笠置CCRC共和国プロジェクト	42,000
18	広島県三原市	横展開	三原市生涯活躍のまち推進事業～欲張りなセカンドライフの実現をめざして～	7,250
19	徳島県三好市	横展開	三好市生涯活躍のまちづくり事業	27,375
20	高知県土佐町	横展開	～ユメを紡ぐまち、土佐町～(土佐町版生涯活躍のまち「土佐町ライフアカデミー」)	16,330
21	熊本県熊本市	横展開	医療福祉とコミュニティのくまもと創生事業	7,208

地方創生推進交付金（平成29年度第2回 6事業（6市町村））

No	県・市町村名	採択事業 タイプ	事業名	交付額 (千円)
1	茨城県笠間市	横展開	生涯活躍のまち(笠間版CCRC)構想推進事業	5,900
2	栃木県大田原市	横展開	大田原市生涯活躍のまち推進事業	3,310
3	群馬県明和町	横展開	イクボスのまち明和～女性が輝くまちづくり～	8,500
4	千葉県旭市	横展開	旭市生涯活躍のまち形成事業	3,132
5	長野県立科町	横展開	立科町どこでもだれでもテレワーク推進事業	3,718
6	長野県南箕輪村	隘路打開	大芝高原「健康と癒しのオアシスプロジェクト」	6,550

地方創生推進交付金（平成30年度第1回 10事業（1府1県8市町村））

No	県・市町村名	採択事業 タイプ	事業名	交付額 (千円)
1	北海道更別村	横展開	さらべつ版CCRCプロジェクト	13,151
2	栃木県壬生町	横展開	健康スポーツ地域交流推進事業 ～山のないまちでクライミング！～	735
3	千葉県御宿町	横展開	御宿町生涯活躍のまち推進事業	11,965
4	岐阜県岐阜市	横展開	Stage Up City ぎふ～人生をステージアップしながら社会で活躍できるまち～推進事業	13,859
5	静岡県袋井市	横展開	人生100年時代を見据えた新たな地域づくり～ウェルビーイングなまちの実現に向けた挑戦～	33,800
6	滋賀県近江八幡市	横展開	近江八幡市0次予防シェアリングプラットホーム形成事業計画	5,791
7	京都府	横展開	京都高齢者共生型まちづくり事業	75,000
8	奈良県奈良市	横展開	奈良市平松地区生涯活躍のまち(奈良県総合医療センター跡地活用)プロジェクト	10,000
9	大分県	横展開	健康寿命日本一おおい推進事業	11,228
10	鹿児島県鹿児島市	横展開	鹿児島市版「生涯活躍のまち」形成支援プロジェクト	20,235

地方創生拠点整備交付金（第1回 30事業（27市町村））

No	県・市町村名	事業名	交付額 (千円)
1	北海道函館市	福祉コミュニティエリア多世代交流施設整備事業	29,957
2	北海道厚沢部町	生涯活躍のまち構想拠点施設整備事業	81,324
3	北海道遠別町	仮称)アクティブシニア多世代拠点交流センター整備計画	95,000
4	北海道上士幌町	上士幌交通ネットワーク交流拠点整備事業	83,559
5	岩手県雫石町	町有地を活用した生涯活躍のまちの推進に資する多世代交流拠点施設整備計画	59,994
6	秋田県井川町	子育て支援多世代交流館(仮称)	77,150
7	栃木県益子町	子ども子育て支援拠点施設整備事業	25,000
8	栃木県野木町	子育て・介護・福祉・健康づくり等総合的相談窓口設置事業	37,990
9	群馬県南牧村	多世代交流カフェ整備事業計画	25,000
10	埼玉県北本市	野外活動センターの多機能化のためのリノベーション事業	43,408
11	埼玉県日高市	多世代型地域共生社会に向けた拠点強化・コミュニティビジネス推進一体プロジェクト	26,450
12	千葉県鋸南町	笑楽の湯機能アップ整備事業	31,754
13	山梨県都留市	生涯活躍のまち・つる地域交流拠点整備計画	45,000
14	山梨県都留市	生涯活躍のまち・つる健康ジム整備計画	15,000
15	長野県佐久市	臼田地区生涯活躍のまち移住体験・交流促進拠点施設整備計画	8,121

No	県・市町村名	事業名	交付額 (千円)
16	長野県南箕輪村	大芝高原味工房魅力アッププロジェクト	70,000
17	長野県売木村	スポーツ観光交流拠点建設事業	126,650
18	長野県生坂村	生涯活躍の場社会就労センター施設統合改築事業	20,000
19	静岡県静岡市	生涯活躍のまち静岡推進計画	12,500
20	愛知県犬山市	シルバーと若者が農で大活躍！農業活性化プロジェクト	18,741
21	愛知県新城市	ふるさと情報館～若者発！多世代交流・起業促進～整備計画	9,748
22	愛知県長久手市	長湫西保育園多世代交流サロン整備事業	4,612
23	愛知県美浜町	生涯活躍のまち「美浜ふくしモデル」ふれあいグランパパ・ママカフェ多世代交流拠点整備事業	1,662
24	滋賀県近江八幡市	近江八幡〇次予防シエアリングプラットホーム形成事業計画	77,085
25	京都府福知山市	北近畿『知』の拠点プラットフォーム事業	32,500
26	鳥取県湯梨浜町	松崎駅前多世代地域交流拠点施設整備計画	22,580
27	鳥取県湯梨浜町	松崎駅前総合相談センター・お試し住宅整備計画	27,714
28	鳥取県南部町	生涯活躍のまち賀野地区サテライト拠点施設整備事業	35,950
29	徳島県三好市	ましかどインキュベーションセンター(仮称)整備計画	73,909
30	徳島県三好市	移住者向けお試し住宅整備計画	19,043

地方創生拠点整備交付金（第2回 12事業（1府10市町村））

No	県・市町村名	事業名	交付額 (千円)
1	福島県本宮市	元気いきいき生涯活躍プラチナのまちもとみや 多世代交流施設整備計画	84,258
2	埼玉県松伏町	松伏町「みんなの良(居)場所」づくりプロジェクト	40,255
3	福井県坂井市	坂井「わがごと・まるごと」地域の元気創出拠点整備事業	62,400
4	長野県南箕輪村	人口増・子育て女性応援の村、南原保育園施設整備計画	50,000
5	長野県南箕輪村	大芝高原「楽・わく・健康スペース」屋内運動場整備計画	50,000
6	静岡県小山町	小山町パークゴルフ場管理休憩棟整備事業	15,696
7	三重県名張市	市民総活躍を叶える“元気・交流”拠点整備事業	26,549
8	京都府	「高齢者共生型まちづくり」施設整備計画	99,950
9	広島県安芸太田町	安芸太田町版「生涯活躍のまち」戸河内エリア拠点施設整備計画	80,454
10	広島県世羅町	子育ての現役世代ベテラン世代交流施設整備事業	86,351
11	山口県宇部市	まちなか活力再生「稼ぐ力」創出拠点整備計画	45,000
12	香川県宇多津町	雇用・地域所得向上に資する世代間交流センター整備計画	98,500

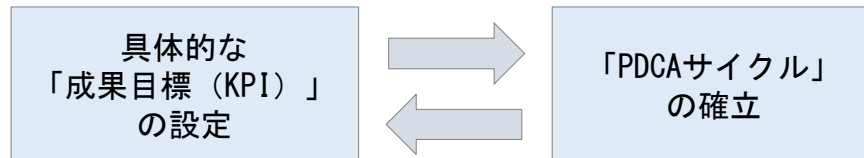
地方創生推進交付金（内閣府地方創生推進事務局）

30年度予算額 1,000億円（29年度予算額 1,000億円）

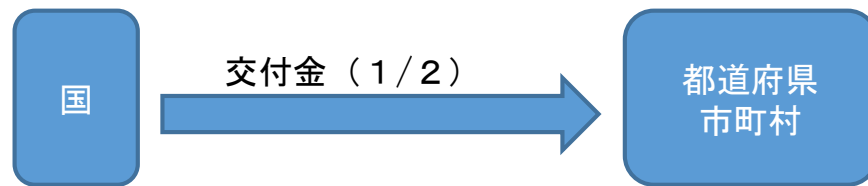
事業概要・目的

○地方創生の新展開を図るため、地方創生推進交付金により支援します。

- ① 地方版総合戦略に基づく、地方公共団体の自主的・主体的で先導的な事業を支援
- ② KPIの設定とPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組を支援
- ③ 地域再生法に基づく法律補助の交付金とし、安定的な制度・運用を確保



資金の流れ



（1/2の地方負担については、地方財政措置を講じます）

対象事業・具体例

【対象事業】

① 先駆性のある取組

- ・官民協働、地域間連携、政策間連携、事業推進主体の形成、中核的人材の確保・育成、地域経済牽引
- 例）ローカル・イノベーション、ローカル・ブランディング（日本版DMO）、生涯活躍のまち、働き方改革、小さな拠点、空き店舗 等

② 先駆的・優良事例の横展開

- ・地方創生の深化のすそ野を広げる取組

【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画（5ヶ年度以内）を作成し、内閣総理大臣が認定します。

30年度からの運用改善

① ハード事業割合

- ・計画期間を通じたハード事業の割合は、原則として5割未満。
- ・ただし、ソフト事業との連携により高い相乗効果が見込まれる場合は5割以上（上限8割未満）になる事業であっても申請可能。

② 横展開タイプの交付上限額の引上げ（事業費ベース）

【都道府県】	先駆	6.0億円（29年度：6.0億円）
	横展開	2.0億円（29年度：1.5億円）
【市区町村】	先駆	4.0億円（29年度：4.0億円）
	横展開	1.4億円（29年度：1.0億円）

③ KPIの実績に基づいた事業計画の見直し

- ・申請時に、実績を踏まえたPDCAサイクルによる事業の見直しを反映した事業計画を提出。

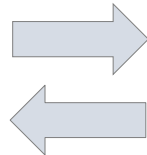
地方創生拠点整備交付金

28年度第二次補正予算 900億円（事業費ベース 1,800億円）

事業概要・目的

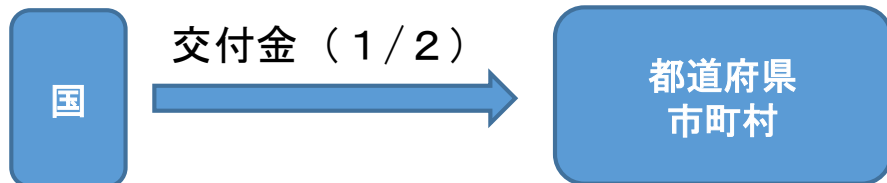
- 未来への投資に向けて、地方公共団体の地方版総合戦略に基づく自主的・主体的な地域拠点づくりなどの事業について、地方の事情を尊重しながら施設整備等の取組を推進するための交付金を創設。
- ① ローカルアベノミクス、地方への人材還流、小さな拠点形成などに資する、未来への投資の実現につながる先導的な施設整備を支援
- ② KPIを伴うPDCAサイクルを組み込み、従来の「縦割り」事業を超えた取組

具体的な
「成果目標(KPI)」
の設定



「PDCAサイクル」
の確立

資金の流れ



事業イメージ

【主な対象施設のイメージ】

- ローカルイノベーションに資する公設試験研究機関（附帯設備を含む）の改修等
- 地域経営の視点に立った観光地域づくりに効果的な観光施設の改修等
- 地域全体としてのブランディング戦略の確立に資する収益施設等（6次産業化施設等を含む）の整備
- 生涯活躍のまちの推進に資する多世代交流の拠点施設（既存施設の改修等を含む）の整備
- 移住定住促進のために行う空き施設の改修等
- 小さな拠点づくりに資する地域コミュニティ組織の日常的な活動の場として機能する基幹的な拠点施設の整備（廃校舎、旧役場、公民館等の改修を含む）

【手続き】

- 地方公共団体は、対象事業に係る地域再生計画を作成し、内閣総理大臣が認定。

期待される効果

- 未来への投資につながる施設整備等を行うことにより、地方における安定した雇用創出、地方への新しいひとの流れ、まちの活性化など地方創生の深化に寄与

地方創生拠点整備交付金を 活用して整備された施設の概要 (支援チーム対象自治体)

施設名	自治体名
コンテ日吉 多世代交流センター	北海道函館市
七ツ森地域交流センター	岩手県雫石町
下谷交流センター、健康ジム	山梨県都留市
生涯活躍のまち移住体験住宅	長野県佐久市
エンガーノ富有	鳥取県南部町
戸河内エリア拠点	広島県安芸太田町
真鍋屋、マチの棟	徳島県三好市



交流拠点外観



多目的スペース



情報発信・就労支援窓口



託児所

[コンテ日吉 多世代交流センター]

〔施設の種類：地域交流拠点〕
 （公設民営・新設）
 〔施設整備費用：約38,318万円〕

〔施設概要〕福祉コミュニティエリア内における、地域コミュニティの中核的機能を有する施設として整備。施設内には、生きがい就労支援窓口やエリア内外の住民が交流できる場として使用できる多目的スペースのほかエリア内の施設で就労されている方のための託児所などが設置されています。

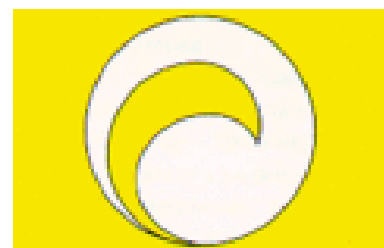
開設日：平成30年3月26日

〔情報発信・就労相談窓口営業時間〕

8：30～17：30（月～金曜日）

※郵便局などについては各テナントごとに営業時間は異なる

北海道
函館市



コンテ日吉

福祉コミュニティエリアの概要



①地域密着型特別養護老人ホーム
(29床) H30.3.26～運営開始

②認知症グループホーム(18床+9床)
(看護小規模多機能型居宅介護併設)
H30.3.26～運営開始

③広域型特別養護老人ホーム
(100床) H30.6～運営開始予定

④地域密着型特定施設入居者生活介護
(29床×2棟) (サ高住登録)
H30.6～運営開始予定

⑥認知症グループホーム(18床)
H30.6～運営開始予定

⑤多世代交流センター
(郵便局、歯科、託児所、就労相談窓口等
を併設) H30.3.26～運営開始
H30.6～は内科、薬局も開設予定



[七ツ森地域交流センター]

[施設の種類：地域交流拠点]
(公設民営・新設)

[施設整備費用：約11,750万円]

〔施設概要〕 CCRCエリアと近隣地域や小岩井農場への観光客などによる多世代コミュニティの形成を目的に整備。609.52㎡の中には地産地消レストランや産直、ギャラリー機能を備えた多目的ホールのほか、キッチン併設の集会スペース、大小2戸のお試し居住施設がある。町内の公民館やお試し居住施設の利用料と同様の低廉な利用料とするほか、産直やギャラリーの活用で町民の所得向上や、地域が自立して運営していくための財源を確保するモデル施設を目指している。

開設日：平成30年7月

**岩手県
雫石町**





下谷交流センター全景



多目的ホール



食堂スペース

しもや

[下谷交流センター]

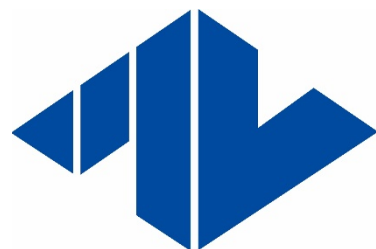
[施設の種類：地域交流拠点]
(公設民営・新築)

[施設整備費用：約10,342万円]

[施設概要]

- ・用途：食堂、多目的ホールなどを整備
- ・面積：鉄骨造2階建
- ・延床面積：479.80m²
- ・利用イメージ：併設するサ高住居住者や地域住民など多世代が交流できる場
- ・開設日：平成31年4月

**山梨県
都留市**





ジムエリア



談笑スペース



スタジオエリア

[都留市健康ジム]

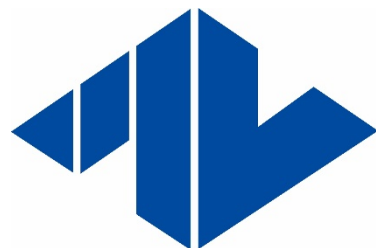
[施設の種類：地域交流拠点]
(公設民営・改修)

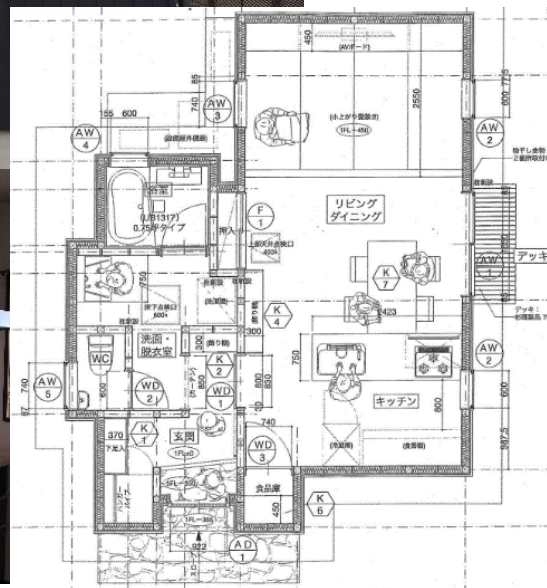
[施設整備費用：約5,250万円]

[施設概要]

- ・用途：都留市ふるさと会館1階にジムエリア、スタジオエリア、フィットネスエリアなどを整備
- ・1F床面積：627.26㎡
- ・利用イメージ：「トレーニングを通じた多世代交流拠点」として誰もが気軽に健康増進を図ることができる施設
- ・開設日：平成30年4月

山梨県
都留市





[生涯活躍のまち移住体験住宅 (臼田勝間移住体験住宅)]

[施設の種類：お試し居住施設・地域交流拠点]
(公設公営・改修)

[施設整備費用：約1,450万円]

[施設概要]

- ・戸建てタイプの移住体験施設
- ・床面積：41.81㎡
- ・利用料：無料
- ・改修コンセプト：古民家改修
- ・開設日：平成30年3月19日

**長野県
佐久市**



信州 佐久市生涯活躍のまち移住体験住宅

～移住の前に、ちょっと移住体験してみませんか？～



下越団地（集合住宅タイプ）



下越・勝間
H30.3.19 利用開始！

勝間（改修戸建タイプ）



POINT



利用対象者

佐久広域市町村以外に住所を有し、
佐久市生涯活躍のまち構想を理解
した上で移住を検討されている方



利用日数

4日～8日間（平日～平日）



施設利用料

無料でお泊りいただけます



集合住宅タイプ・戸建タイプ

2タイプの体験住宅から選べます

information



長野県佐久市ってどんなところ？

- ・人口 99,412人(H29.10.1現在)
- ・冷涼乾燥の内陸性気候
- ・全国トップクラスの晴天率の高さ
- ・全国トップレベルの地域医療先進エリア
- ・高速交通網の要衝（北陸新幹線佐久平駅、市内6箇所のIC）



* ご利用方法 *

1. 事前予約

電話、FAX、メールのいずれかで利用希望日をお伝えください。空き状況を確認し、仮予約の可否をご連絡します。

2. 申込み

申請書に申込者の住所が確認できる書類のコピーを添付し、ご郵送ください。※仮予約から14日以内に受理できない場合は予約キャンセルとなります。

3. 決定通知

決定通知を郵送しますので、利用の際ご持参ください。

4. 利用開始

鍵の引渡し、詳細説明、近隣への挨拶、布団リース等を現地で行います。
チェックイン 14:00～15:00
チェックアウト 10:00

* 施設備品について *

1. 施設内にあるもの

家電（冷蔵庫、テレビ、電子レンジ、洗濯機、炊飯器、アイロン、ドライヤー、扇風機、ファンヒーター）、エアコン、風呂、コンロ、掃除用具（室内掃除用品、屋外掃除用品、台所掃除用品）、調理器具（包丁、まな板、鍋、フライパン、ザル等）、食器、物干竿、洗濯バサミ、ハンガー、トイレットペーパー、灯油

2. 利用者が用意するもの

寝具（有料レンタルあり）
食料品、歯ブラシ、箸などの生活用品
※施設内にないものは利用者でご用意ください

* 注意事項 *

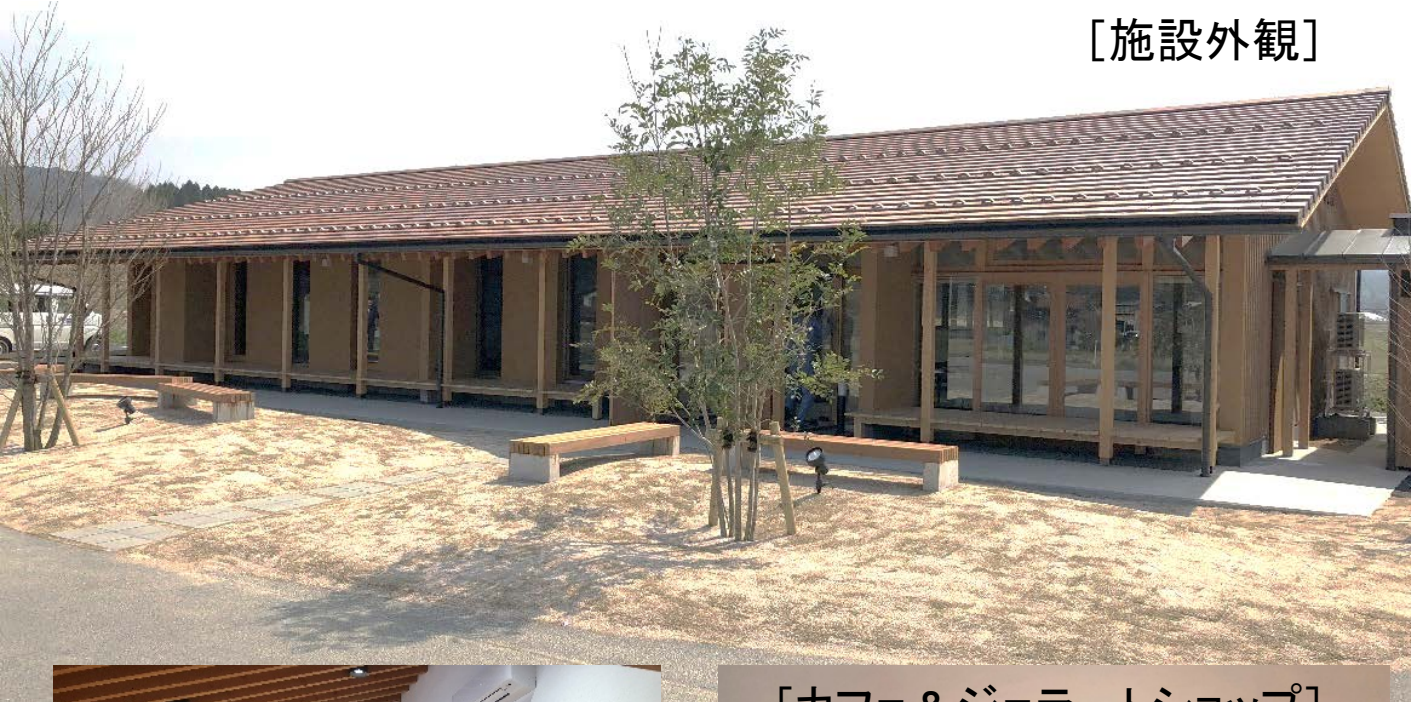
- ・ 利用開始日、終了日は平日のみとなります
- ・ 滞在中に出たゴミはお持ち帰りください
- ・ ペット不可 ・ 施設内禁煙 ・ 火気厳禁
- ・ その他、本紙に記載のない詳細事項については別紙『利用要領』等の内容をご確認いただくか、下記まで直接お問い合わせください



お申込み・
お問い合わせ先

〒385-8501 長野県佐久市中込3056
佐久市役所 経済部 移住交流推進課 移住推進係
電話：0267-62-4139（受付時間：平日8:30～17:15）
FAX：0267-62-2269
メール：kouryu@city.saku.nagano.jp

[施設外観]



[ワークショップスペース]



[カフェ&ジェラートショップ]

[賀野地域交流拠点施設「エンガーノ富有」]

[施設の種類：地域交流拠点]
(公設民営・新築)
[施設整備費用：約7,129万円]

[施設概要]

- ・交流拠点スペース、ワークショップスペース、地域自治組織事務所、カフェ&ジェラート
- ・面積180㎡、収容人数50名
- ・利用料 ワークショップスペース600円/時間
- ・移住者、地元の方等、多世代が集い地域で活躍できる場として活用する。
- ・開設日 平成30年4月1日

鳥取県
南部町



賀野地区に完成したサテライト拠点施設「エンガーノ富有」



南部に新たに二つの拠点

空き家改修 交流スペース ジェラート店や学習塾

Ｉターン者や住民の憩いの場として、南部町は来年度にかけて手間、賀野両地区にサテライト拠点２カ所を設ける。手間では本年度内に空き家を改修し、住民が自由に使える交流スペースを整備。賀野は３月末に施設が完成しており、今後はＩターン者の経営するジェラート販売店や学習塾がテナントとして入る。

(中島 諒)

Ｉターン者 憩いの場に 町内住民

手間地区では近くに交流プランにし、収益確保を目指す。

施設や飲食店が少ない問題を受け、昨年５月から９回、住民を交えた検討会で建設計画を詰めていた。

国の補助金も含めた約３８００万円の事業費で、本年度中に同町天万の木造一部２階建ての空き家（延べ床面積約１８０平方メートル）を改修し、住民らでつくる町づくり会社「手間山の里」（佐々木功代表理事）が運営主体となる。

ゲストハウスとしての利用や買い物支援する日替わり市場の開催などを事業

賀野地区では、昨年度中に国の補助金を含む総事業費約７２００万円を予算化済み。同町市山の町営地に延べ床面積約１８０平方メートルの木造平屋の施設「エンガーノ富有」を建て、南部町が直営する。

施設内では昨春に東京、長崎から移住した若者２人が経営する学習塾「ジファンゴト」が今月から営業を始めた。７月上旬には広島県から移住したジェラート職人の益村千代さんが店を開

く予定。まだ空いているスペースはサテライトオフィスとして利用者を募る。

南部町企画政策課の加藤

潤主幹は「２施設とも人々が集い、活躍できる場として利用してもらいたい」と話した。

山陰中央新報（平成30年4月7日付）



拠点外観



多目的室



町立図書館戸河内分室



体操教室

〔安芸太田町版生涯活躍のまち 戸河内エリア拠点〕

〔施設の種類：地域交流拠点〕
(公設民営・改修)

〔施設整備費用：約14,128万円〕

〔施設概要〕 戸河内エリアの生活サポート拠点として整備した。町立図書室戸河内分室や誰でも日常的に利用可能な交流フロア、体操教室や生涯学習活動に適した多目的室を備える。隣接する診療所や介護施設等との連携を図るとともに、子育て世代向けのサポート活動を行い、多世代の交流拠点をめざす。

開設日：平成30年4月

**広島県
安芸太田町**





〔地域交流拠点施設「真鍋屋」〕

〔施設の種類：地域交流拠点〕
 （公設民営・改修）
 〔施設整備費用：13,500万円〕

〔施設概要〕 駅から徒歩5分程度、中心市街地に位置する延床面積約690㎡の古民家を移住・交流支援を目的とした相談窓口機能やコワーキングスペース、レンタルスペース、会議室、カフェなどの複合施設にリノベーション。一般利用は平成30年6月からで、問合せ先は三好市地方創生推進課（電話0883-72-7607）まで。

徳島県
三好市





〔お試し住宅（マチの棟）〕

〔施設の種類：お試し居住施設〕
 （公設民営・改修）
 〔施設整備費用：約3,300万円〕

〔施設概要〕 駅から徒歩2分程度、中心市街地に位置する空き施設を全面改修し、延床面積1階：約94㎡、2階：75㎡の同時に2世帯が利用可能な移住検討者向けお試し暮らし体験住宅にリノベーション。一般利用は平成30年4月からで、利用料金は1階が月額30,000円。2階は月額26,000円。問合せ先は三好市地方創生推進課（電話0883-72-7607）まで。

徳島県
三好市

